

# 令和7年第3回定例会における活動報告

## 本会議(9月17日)会派代表質問 質疑要旨

第3回定例会初日の本会議において行った会派代表質問の要旨をご報告します



質疑動画は  
こちらから

### 【令和6年度決算と令和8年度予算編成並びに施策について】

令和6年度は自然災害や物価高騰など多様な課題への対応が求められた年であり、区政運営の重点や決算規模拡大の要因、今後の財政運営について区長に見解を求めました。区長は、防災・地域活性化・子育て・高齢者施策を重点に補正予算も含め迅速に対応したこと、決算拡大は税込増や国・都補助金の活用、物価高騰対策等の実施が要因と説明しました。また、令和8年度予算では、若者施策の検討、物価高騰対策や人材確保支援、入札不調対策の平準化を進める方針、さらに東京湾大華火祭開催に備え区民安全確保のため中央区と調整・協力する考えを示しました。

### 【江東区長期計画について】

長期計画や区有財産の利活用について質疑しました。長期計画(前期)については、新型コロナウイルス感染症という未曾有の状況下でも、地下鉄8号線延伸や保育所整備による待機児童解消、子育て・高齢者福祉施策の充実など、計画の目標はおおむね達成されたとの区の見解が示されました。ブリッジスクールや校内別室指導支援員の全校展開など、不登校児童等への多様な学びの保障や支援ツールの充実、臨海部における放課後等デイサービスや社会福祉協議会サテライトの整備についても、区有財産の利活用を含め、今後さらに推進していく方針が示されました。区は、引き続き全ての子どもや高齢者が安心して暮らせる地域づくりに取り組むとしています。

### 【事前防災への取組みについて】

能登半島地震を踏まえた事前防災への取組みについて質疑しました。応急危険度判定のDX化では、タブレット端末や専用アプリの活用により判定作業の迅速化やデータの即時活用が可能となり、区でも導入に向けた検討を進めるとの答弁がありました。災害廃棄物処理や公費解体については、区民・事業者・行政の連携による事前訓練や周知の必要性を認識し、国のマニュアルも参考に体制整備を進めるとのことです。備蓄物資総合管理では、防災時の迅速配送や多様なニーズ対応のため、管理体制の改善や防災DXの活用を検討中とされました。復興まちづくりでは、地域特性や被害想定を踏まえ、区民や関係機関と復興のイメージを平時から共有し、議論や合意形成を円滑に進める体制構築を進めるとしています。

### 【新たな児童相談体制の構築について】

都区連携による児童相談体制の充実について質疑しました。本年1月、区は当初の区立児童相談所設置方針を見直し、東京都と連携した体制構築に方針転換しました。区の基本構想・基本計画に沿った体制が担保される仕組みづくりの重要性を指摘し、都区協議の進捗や基本合意案の内容、今後の運営方針を確認しました。区は、都区連携により、きめ細かな区のネットワークと高度な都の専門性を融合させ、虐待防止やこどもの権利保障を重視した新たな相談体制を構築すると答弁。基本合意案では、管轄区域の明確化、機能移転、窓口一元化、専門的支援の充実、人事交流などが盛り込まれています。施設整備についても、安全・安心で将来に柔軟対応可能な設計を進め、都の知見も活用していくとしています。

## 『区政報告会/望年親睦会2025』のお知らせ

日時：令和7年12月9日(火)19時開会

場所：森下文化センター4F(有料・立食)

※事前のお申込みが必要となります。お申込み・お問い合わせは  
右記の事務所までお願い申し上げます。

## 事務所のお知らせ

自民・参政・無所属クラブ 川北直人 事務所

〒135-0021 東京都江東区白河1-2-1-203

電話/03-5621-6288 FAX/03-5621-6266

E-mail/7010kawakita@gmail.com

HP <https://www.kawakitanaoto.com>

<https://www.facebook.com/naoto.kawakita>



江東区議会自民・  
参政・無所属クラブ

川北直人レポート

TIMES

2025

# 歴史・伝統・文化を守り、 次世代へつなぐー



■令和7年区議会第3回定例会報告

■令和6年度決算審査特別委員会での質疑概要報告について

■本会議会派代表質問の質疑要旨について

■『区政報告会／望年親睦会2025』のお知らせ



## 【令和7年区議会第3回定例会報告】

日頃より皆様には大変お世話になります。

江東区議会では、9月17日に第3回定例会が招集され、10月22日に閉会しました。

今定例会では、令和6年度の一般会計および特別会計の決算認定案、令和7年度一般会計補正予算案、事件案、契約案、条例案など合計46件が提出されました。

特に決算認定案では、歳入3,701億9,700万円、歳出3,602億9,300万円と過去最大規模となり、防災や地域活性化、子育て・教育支援、高齢・障害者福祉など多岐にわたる施策の実施状況が報告されました。また、補正予算案(第2号)では、子育て世帯支援や生活利便性向上、医療的ケア児への支援など現下の区民ニーズに即応した施策の拡充が盛り込まれました。

加えて、防災体制の強化や新規スポーツ施設の活用、区内スポーツ団体との連携による地域振興など、区民生活の安全・安心と文化・スポーツ振興の推進についても、各所管委員会において報告されました。

本レポートでは、定例会初日の本会議において行った会派代表質問の質疑要旨や、令和6年度決算認定案を審議した令和6年度決算審査特別委員会での質疑概要についてご報告します。

代表質問では、令和6年度が自然災害や物価高騰など、区民生活に直結する多様な課題に対応する一年となった中で、防災・子育て・高齢者施策・地域活性化を重点に、補正予算も活用し迅速な対応が行われたことを確認しました。

また、若者施策の検討や人材確保支援、物価高騰対策、入札不調対策など、未来を見据えた令和8年度予算編成の方針や施策についても区政の考えを確認し、長期計画の進捗や区有財産の利活用状況、不登校児童等への多様な学びの保障、臨海部の放課後等デイサービス整備、防災DXの導入、復興まちづくり、新たな児童相談体制の構築など、すべての区民が安心して暮らせる地域づくりに向けた具体的な取り組みについても提案しました。

決算審査特別委員会では、繊維類のリサイクルや資源回収の効率化、使用済み医療廃棄物の処理、森林環境譲与税を活用した「江東の森」整備、区内事業者への経営支援など、持続可能な資源循環と地域経済の活性化に向けた課題も議論しました。

今回の定例会を通じ、区民の安全・安心、福祉の充実、環境・資源循環、地域経済支援の重要性を改めて実感し、今後の区政運営や議論にしっかり反映させてまいります。

### 【能登半島地震被災地視察】



地震発生時の迅速な初動体制の構築や復興まちづくり計画の立案、災害廃棄物処理に関する課題の抽出を目的に、石川県輪島市、富山県射水市を視察。現地職員の方々より大変貴重な経験談を伺うことができました。今後の区の防災体制に活かしてまいります。



# 令和 6 年度決算審査特別委員会における質疑概要のご報告



質疑動画はこちら

令和7年9月25日から10月2日にかけて行われた令和6年度決算審査特別委員会における質疑概要をテーマごとにお伝えいたします

## —繊維類のリサイクルについて—

江東区の古着・繊維類のリサイクルについて現状確認と課題整理のための質疑を行いました。

江東区では平成23年度から古着回収を開始し、令和2年度には無印良品との協定により店舗回収も実施するなど、事業の充実が図られてきました。令和6年度の回収量は103トンで、開始当初から増加してきたものの、令和3年度をピークとして近年はやや減少傾向にあります。

一方、区が実施するごみ組成調査では、家庭ごみのうち布類が5～6%程度を占めており、この割合を年間の可燃ごみ量に当てはめると、布類の排出量は年間2,000～3,000トン程度と推計されます。この中にはリユース・リサイクルが困難なものも含まれますが、回収量(約100トン)との差は大きく、衣類の大部分が焼却処分されている状況が推定されます。

回収された古着の行方についても確認したところ、約5割が海外でのリユース、約3割が工業用ウエス化、残り2割が再生原料化されておりました。海外への輸出については、東南アジアなどで輸入規制が強化されている国もあり、国際的なリユース市場の変動が事業に影響を及ぼす可能性を指摘しました。区からも海外依存のリユース構造には一定の課題認識が示されております。

日本政府においては現在、衣類を新たな衣類へと再生させる「繊維to繊維」の国内リサイクル構築に向けた検討が進んでおり、自治体と民間企業が連携した実証実験も開始されていることから、今後の区の実組として、古着回収の回収量拡大や資源回収品目への位置づけについて提案しました。区からは、回収体制整備やコスト増への懸念、雨濡れによる品質劣化など運用上の課題が挙げられました。一方で、23区内外の先進事例や国の動向を共有・検討する姿勢も示され、持続可能なリサイクル手法の構築が重要であるとの認識が示されました。江東区はこれまで不燃ごみの全量資源化など、資源循環に積極的な取組を行ってきた経緯があります。今後、繊維類の循環に関しても、技術の進展や国の制度設計を踏まえつつ、実効性のある回収・再資源化の手法を検討していく必要があり、引き続き、区内で発生する衣類廃棄物の削減とリサイクルの仕組みづくりについて、議論を進めてまいります。

## —資源回収の効率化と収集作業の環境改善について—

資源・ごみ集積所の状況と収集作業の環境改善について質疑を行いました。

区が示したデータでは、資源・ごみ集積所の総数は、令和3年の13,158か所から令和7年には14,483か所へと約10%増加しました。このうち、戸別に設置される集積所は3,625か所から4,371か所へと21%増加し、全体の約3割を占めるまでになっています。主な要因として、新築住宅の増加や土地活用の変化に伴い、戸別方式が選択されるケースが多いとされています。

戸別集積所の増加により、収集ルートや車両停止回数は増える一方、1か所当たりの排出量が少なくなるため、積み込み重量は減少傾向にあります。また、戸別方式では適正排出が進み、分別作業の一部が軽減される面もあります。ただし、作業負担は増減双方の要素があり、一概に評価できないとの答弁がありました。

### 「中央防波堤外側埋立地と新海面処分場」



本区「海の森」の先に広がる中央防波堤外側埋立地と新海面処分場は、23区最後のごみ最終処分場で残余期間は50年。新たな資源回収への取り組みは、ごみの減量化及び最終処分場の延命化に欠かせません。資源循環型社会の形成は、現代を生きる我々の使命です。(写真は資料より転載)

この点を踏まえ、私は新規住宅地などで集団集積所の設置を促すなど、効率化に向けた区の働きかけの必要性を指摘しました。

次に、収集作業員の作業環境について、特に熱中症対策の重要性を取り上げました。近年の気候変動により夏季の作業環境は厳しさを増しており、委託契約における対策経費の扱いについて区の見解を求めました。区からは、現行契約では必要な経費は委託料に含まれるとの説明がありつつも、環境の変化は事業者の努力だけでは対応が難しいとの認識が示されました。区としても、働き方改革や作業環境改善に向け、必要に応じて受託者と協議を進める姿勢が示されました。また、熱中症対策に関する費用の基準は全庁共通ではないため、各所管課が必要性を精査し、予算計上すべきとの財政課の答弁がありました。引き続き、効率的な収集体制の構築と、作業員の安全確保に向けた環境整備について、議論を進めてまいります。

## —使用済み注射針等医療廃棄物処理について—

在宅医療で使用される注射針は、安全性の観点から清掃工場では受入れできない医療廃棄物に分類されております。そのため江東区では、区薬剤師会が専用の回収容器を用いて使用済み注射針を回収し、管理センターを通じて処理業者に委託して処理しております。区は容器を現物支給することで薬剤師会を支援しておりますが、近年はペン型やオートインジェクター型の一体型注射器の増加により、回収容器の容量不足や処理費用増の課題が指摘されており、他区では処理費用の一部補助を行う例があることを指摘しました。今後、回収事業が安定的かつ持続的に継続できる支援の在り方を区として検討していく方針です。

## —森林環境譲与税の活用について—

森林環境譲与税を活用した「多摩の森」活性化プロジェクトは、令和6年度にあきる野市・檜原村での森林整備やカーボンオフセット事業、森林体験事業を実施し、延べ286人が参加しました。発足時の12市区町村に町田市と目黒区が加わり、特別区では千代田区、中央区、台東区、品川区、目黒区、荒川区、葛飾区の7区が参加しております。そこで、江東区としても森林体験ツアーや「江東の森」整備事業の取組強化を提案しました。区は、来年度以降は試行ツアーの成果を踏まえ、事業の拡大や関係自治体との協議による連携強化を進める方針です。災害協定を締結している自治体も視野に入れた広域的な展開も検討されます。

## —経営支援について—

江東区では、コロナ禍で導入された融資制度の借換えや据置期間延長が終了しており、多くの事業者が返済期間を迎えております。区は信用保証協会から毎月の報告を受け、代位弁済の動向を確認しており、現時点で特段の異常はないとしています。しかし、国や都の状況を踏まえると代位弁済件数は徐々に増加傾向にあり、区としても注視が必要です。そこで、小規模飲食店や浴場組合など区政との関わりが深い業界団体を対象に、事業承継支援や経営相談、補助金・融資の伴走型支援を推進すること、さらに区内事業者の経営支援を継続的かつ適切に実施するよう要望しました。

### 協定自治体の森林に「江東の森」整備へ



本区に譲与される森林環境譲与税を活用し、災害時協定を締結する大田原市の森林に植樹を行うなど、「江東の森」整備事業がスタートします。(写真は資料より転載)